

# 令和5年度 出資団体評価シート

## 1 基本情報

団体名	(一財) さっぽろ産業振興財団	所管課	経) 経済企画課
記入者	担当 谷村	電話	011-211-2352
基本財産	30,000千円	本市出資額	15,000千円 (出資割合 50.0%)
設立年月日	昭和61年(1986年) 5月16日	出資年月日	昭和61年(1986年) 5月31日
設立・出資目的	情報通信関連産業の集積等の札幌市の産業特性を生かし、企業活動を支える人材の育成、創業支援、産業情報提供機能の充実等を通じ、札幌市における新たな産業の創出と産業全体の活性化を図り、もって経済の発展に寄与することを目的とする。	沿革 昭和61年 平成11年 平成14年 平成25年	(財) 札幌エレクトロニクスセンターとして設立 新事業創出促進法に基づく中核的支援機関として認定 中小企業支援法に基づく指定法人として認定 (財) さっぽろ産業振興財団に改組 (一財) さっぽろ産業振興財団に移行
代表者	理事長 (非常勤) 秋元 克広 (市長)		
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② 日本電信電話㈱他26社 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1番1号	電話	011-820-3533

## 2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ) [設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]					
① 産業振興センター事業 (7ページ)		② 中小企業支援センター事業 (8ページ)			
札幌市の産業振興の拠点である札幌市産業振興センターにおいて、創業支援、情報提供、コーディネート等の事業を通じ、新たなビジネスの創出や既存産業の高度化に取り組み、市内産業全般の振興を図ることを目的として事業を実施している。		経営相談等の事業を通じ、本市の経済を支える中小企業や、これから札幌を支える起業家を側面から支援することで、本市経済の安定と発展を図ることを目的として事業を実施している。			
③ エレクトロニクスセンター事業 (9ページ)		④			
札幌テクノパークにおける中核施設「札幌市エレクトロニクスセンター」の管理運営及び人材育成、研究開発支援等の事業を通じ、市内IT産業全般の振興を図ることを目的として事業を実施している。		⑤			
⑥		⑦			
⑧					
(2) 総支出に占める事業支出割合 97.2% (主要事業支出合計 1,017,307千円 ÷ 総支出 1,046,944千円)					
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)					
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない		
理由	「本市における新たな産業の創出と産業全体の活性化、経済の発展に寄与する」という当該団体の出資・設立目的を達成するため、多分野に渡る事業展開がなされているところであるが、今後も適切な活動指標や成果指標の設定とその実績の継続的な検証により、事業効果をさらに高めていく必要がある。				
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)					
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている	<input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 実施されていない		
理由	企業活動を支える人材の育成、創業支援、産業情報提供機能の充実等、当該団体の多分野に渡る事業展開により、本市における新たな産業の創出と産業全体の活性化、経済の発展に寄与するという当該団体の出資・設立目的の達成のための必要十分な事業が実施されているが、引き続き必要な見直し検討等を行い、事業を展開していく必要がある。				

## 3 団体職員・構成員等

令和6年4月1日現在(単位:人)						
役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成
						10歳代 0 40歳代 5 20歳代 0 50歳代 9 30歳代 1 60歳代 0
常勤理事	1	0	0	0	7	平均年齢 50.2 歳
常勤監事	0	0	0	0		
非常勤理事			5			
非常勤監事			1			
職員					59	
常勤管理職	1	8	6	1		
常勤一般職	2	0	9	32		
非常勤職員			0			

役員の任期	
理事	2 年
監事	4 年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	R5. 6
専務理事	R6. 6
職員総数の推移(人)	
R04. 4. 1時点	51
R05. 4. 1時点	50

## 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		R4年度決算	R5年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	918,090	1,060,484	(100.0%) (+142,394)
		経常費用(b)	903,205	1,046,944	(+143,739)
		うち管理費等(c)	29,382	29,637	(2.8%) (+255)
		うち人件費(d)	235,133	252,923	(23.8%) (+17,790)
		当期経常増減額(e)	14,885	13,540	(▲ 1,345)
		当期正味財産増減額(f)	12,938	8,763	(▲ 4,175)
	貸借対照表	資産(g)	628,512	608,765	(▲ 19,747)
		流動資産(h)	309,266	384,302	(+75,036)
		固定資産(i)	319,246	224,463	(▲ 94,783)
		うち基本財産(j)	30,000	30,000	(0)
		負債(k)	299,011	362,812	(+63,801)
		流動負債(l)	143,630	211,872	(+68,242)
		固定負債(m)	155,381	150,940	(▲ 4,441)
		正味財産(n)	329,501	245,953	(▲ 83,548)
		借入金残高(o)	0	0	(0)

### R5年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a, b	前年度比で経常収益及び経常費用は増加しているが、市の肉付補正により主に補助金事業が拡大したことによるもので、損益への大きな影響はなく、経常増減額は前年度並みの着地となった。予算規模の増に伴い人件費は増加したが、管理費は前年度並みに抑えており、効率的な経営に努めている。
f, i, n	財務面では、エレクトロニクスセンターのウェットラボを札幌市に寄付したこと、及びソフトウェア資産の償却が完了したことにより、固定資産が縮小。これにより正味財産も概ね同規模での圧縮となり、当期経常増減額が黒字となつたにもかかわらず、正味財産は前年度比で約80百万円の縮小となった。なお、ウェットラボの寄付は、札幌市と過去に締結した協定に基づくものであり、ウェットラボを利用した事業（技術開発室支援事業）は引き続き当財團にて実施することから、収支面での影響は生じない。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

## 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	422,941	532,986	(+110,045)
市委託料	223,605	232,898	(+9,293)
市業務委託料	96,186	103,777	(+7,591)
うち随意契約	96,186	103,777	(+7,591)
市指定管理費	127,419	129,121	(+1,702)
うち非公募	127,419	129,121	(+1,702)
(参考) 再委託額	108,815	148,853	(+40,038)
うち市業務委託分	21,930	54,998	(+33,068)
再委託率	(48.7%)	(63.9%)	(+15.2%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	99,137	100,428	(+1,291)
うち非公募	6,599	100,428	(+93,829)

## 6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	299,501	215,953	(▲ 83,548)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	52.4%	40.4%	(▲12.0%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	215.3%	181.4%	(▲33.9%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	96.9%	91.3%	(▲5.6%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当たり経常収益	18,002千円	21,210千円	(+3,208千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	25.6%	23.8%	(▲1.8%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当たり管理費	576千円	593千円	(+17千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	3.2%	2.8%	(▲0.4%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	71.1%	81.7%	(+10.5%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	81.2%	81.7%	(+0.5%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね健全	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
理由	<p>ウェットラボの札幌市への寄付及びソフトウェア資産の償却完了により正味財産が圧縮された結果、剰余金は減少したものの、無借金経営のため財務の健全性は高い。生産性に関しては、市の肉付補正に伴う事業規模の拡大により職員1人当たりの経常収益は拡大したが、管理費は前年度並みを維持しており、非常に効率的な業務執行を行っていることが窺える。自立性に関しては、市の施策と密接に関連した事業を数多く行っている関係上、市への財政的依存度は引き続き高水準となることが予想される。</p> <p>収入の多くが市の補助金に依存している関係上、安定した人件費財源の確保の面で課題を抱えている。このほか、市の指定管理事業に関しては、光熱費の高騰や施設の老朽化による修繕費の増が大きな懸念材料となっている。</p> <p>今後の持続可能な運営に向けては、引き続き札幌市とも協議しつつ収支構造の見直しなどに取り組んでいく必要がある。</p>					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

## 7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

### (1)出資・出捐

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考					
No.	指標名										
出資比率の見直し検討											
①	本市出資比率	目標	15,000千円	15,000千円	15,000千円						
		実績	15,000千円	15,000千円	15,000千円						
		評価	達成	達成	達成						
②	出資比率の検討	目標		検討	検討						
		実績	必要	必要	必要						
		評価	達成	達成	達成						
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)											
○総括評価											
	達成										
【取組結果】(「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)											
事業に占める公益事業の割合の高さや、本市と一体となって産業振興施策を進めていく関係上、市長が財団の理事長職を担うことで対外的な信用を高める必要があるなどの諸点に鑑み、本団体への出資比率は50%を維持する計画としており、当該計画に沿って50%相当額である15,000千円を維持してきたところ。については、総括評価は「達成」と評価する。											

(2) 人的関与

No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考						
○市職員派遣の見直し												
①	市派遣職員数	目標	6	6	6							
		実績	7	6	6							
		評価	達成	達成	達成							
②	市職員の理事就任数	目標	1	1	1							
		実績	1	1	1							
		評価	達成	達成	達成							
②	市職員の評議員就任数	目標	1	1	1							
		実績	1	1	1							
		評価	達成	達成	達成							
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）												
○総括評価												
		達成										
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）												
市職員の派遣数については、札幌市と一体となって市の産業振興施策を進めていく関係上、必要最小限の人数の派遣を維持する計画としていた。また、役員等についても、市長が理事長に、経済観光局長が評議員に就任する形とし、いずれも計画どおりの関与を行ってきたところ。そのため、総括評価は「達成」と評価する。												

(3) 団体の活用

No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考						
○当該団体へのノウハウ・ネットワークの蓄積												
①	プロパー職員数（特別嘱託のプロパー化等）	目標	14	14	14							
		実績	14	14	15							
		評価	達成	達成	達成							
②	各種研修（内部・外部）の実施・受講回数	目標	80	80	80							
		実績	78	237	216	167						
		評価	達成	達成	達成							
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）												
○総括評価												
		達成										
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）												
職員間のノウハウ継承を進め、団体の持続的な運営を図るなどの観点から、令和5年度に1名のプロパー職員の増員を行った。職員育成に関しては、OJTや内部研修、当団体で行うセミナー事業の活用のほか、令和5年度には3日間の企業支援力強化研修を実施するなど、様々な形での職員育成に努めてきたところである。加えて、事業の実施を通じ、各種支援機関とのネットワークの維持構築も図ってきたところであり、総括評価は「達成」と評価する。												

#### (4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考	
No.	指標名						
○自主事業の積極的な実施による団体の自立性の向上							
①	市への財政的依存率	目標		71.5%	71.0%	70.5%	
		実績	69.1%	65.7%	64.3%	67.10%	
		評価		達成	達成	達成	
②	自主事業収入額	目標	81,000千円	82,000千円	83,000千円		
		実績	95,289千円	95,020千円	97,096千円	89,000千円	
		評価		達成	達成	達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）							
○総括評価							
	達成						
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）							
新型コロナウィルス感染症をきっかけとしたワンストップ相談窓口の運営、市長選挙後の肉付補正など、本団体では札幌市と足並みを揃えながら、その時々の経済情勢に合わせた事業展開を進めてきた関係上、市への財政的依存率は高水準になりがちであったものの、いずれの年度も目標値の範囲内に留めることができた。多数の市受託事業、市補助事業を遂行しながらも、可能な限り自主事業の実施にも努めてきたところであり、総括評価は「達成」と評価する。							

#### (5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考	
No.	指標名						
○①経営状況等の本市への報告 ②不祥事防止対策の充実							
①	連携会議の設置・開催	目標		年2回	年2回	年2回	
		実績	年2回	年2回	年2回	年2回	
		評価		達成	達成	達成	
②	職員研修の実施・充実	目標		3	3	3	
		実績	4	6	7	7	
		評価		達成	達成	達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）							
○総括評価							
	達成						
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）							
本市とは、団体の経営状況や事業進捗に限らず、常に連携を密にして各種の情報共有を行ってきたところである。また、契約事務や個人情報、服務規律等の各種研修の実施を通じ、法令等の遵守にも努めてきたところであり、総括評価は「達成」と評価する。							

## (6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考							
No.	指標名	○①障がいのある方の自立支援 ②市内企業の受注機会の拡大											
①	障害者就労支援施設からの物品調達・業務委託件数	目標	16	16	16								
		実績	8	9	7								
		評価		未達成	未達成								
②	市内企業からの調達割合(件数比)	目標	98%	98%	98%								
		実績	97%	98%	99%								
		評価		達成	達成								
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）													
障害者就労支援施設等からの調達に関しては、セミナーやイベントに係るチラシの印刷発注が多く、前年度よりも調達件数は増加したものの、一定の印刷部数をまとめて発注していた関係上目標値には届かなかった。今後も、発注の際の施設等利用について周知を継続し、積極的な発注に努めていく。													
○総括評価		未達成											
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）													
障害者就労支援施設からの調達について、本団体ではセミナー・イベント等のチラシの印刷発注が多く、一定部数をまとめて発注する関係上、発注件数を思うように伸ばせず、目標値に届かなかったという事情がある。本団体における業務の性質上、支援施設を利用できる場面は限定されるものの、今後も可能な限り施設利用できるよう努めていく。													

## 8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報											
ホームページアドレス		<a href="https://www.sec.or.jp/">https://www.sec.or.jp/</a>									
Eメールアドレス		<a href="mailto:info@sec.or.jp">info@sec.or.jp</a>									
【経営状況等】											
<input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 予算書 <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的な経営計画											
【事業情報等】											
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報 <input type="checkbox"/> その他（ ）			<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報 )								
ホームページ以外の情報媒体											
広報誌・冊子の発行：メールマガジンの発行【さっぽろ産業ポータルメールマガ（週1回発行）】											

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和6年7月1日現在のものです。

## 事業評価（1）産業振興センター事業

1. 事業概要		事業所管課：経済観光局産業振興部経済企画課	担当：谷村	電話：211-2352
(1)事業内容		札幌市産業振興センター（白石区東札幌5条1丁目）で、主に以下の事業を実施 ① 産業振興センター管理運営事業【施設の維持管理業務、貸館業務】 ② 中小企業経営セミナー等事業【人材育成、経営課題、創業等をテーマとしたセミナーの開催】 ③ オンライン配信総合サポート事業【自治体・支援機関に対するオンライン配信サポート】 ④ 北大ビジネスインキュベーション支援事業【北大BS入居企業への支援】 ⑤ スタートアップ創出事業【起業家候補の海外カンファレンスへの参加支援など】 ⑥ 海外展開支援事業【市内企業の海外展開や外需獲得支援】 ⑦ 未来牽引企業創出事業【「札幌未来牽引企業創出事業」の事務局機能】 ⑧ 食の輸出力強化支援事業【サステナブル食品開発補助金、食品認証取得補助金】 ⑨ 道内連携販路拡大支援事業【「北海道の食」を共通テーマとした販路獲得支援】 ⑩ プロダクトデザイナー派遣事業【ものづくり企業の製品開発力・競争力強化】 ⑪ 小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業 【小規模ものづくり企業向けの新技術・新製品開発等の支援】 ⑫ デザイン産業振興事業【「デザイン経営」の理解促進、実践機会の提供など】 ⑬ コンテンツ産業振興事業【映像産業の基盤強化、映像事業者の活動支援など】 ⑭ 財団プロジェクト事業【財団の組織力・企業支援力の向上に向けた活動】 ※ 財団運営費補助金(按分相当) ※ その他収益(按分相当)		
(2)事業目的		企業活動を支える人材育成、創業支援、企業の技術力向上、高度化の推進を通じ、新たな経済環境への適応及び産業の活性化を図る。また、コーディネーターの活動を通じ、道産食品やものづくりの開発や製造、映像作品の製作から国内外への販売までを総合的にサポートし、産業の振興を図る。		
(3)事業開始		平成14年（2002年）4月		

## 2. 実施結果

(1)事業収支（単位千円）	項目	R4年度	R5年度	(前年比)
		(経常収益比)	(%)	(%)
	収入 （経常収益比）	478,462	557,180	(+78,718)
	市補助金・交付金・負担金	264,527	349,332	(+84,805)
	市業務委託料	7,684	37,614	(+29,930)
	市指定管理費	62,657	61,709	(▲ 948)
	市施設利用料金収入	92,537	93,218	(+681)
	自主事業収入（補助金除く）	18,348	11,620	(▲ 6,728)
	その他収入	32,709	3,687	(▲ 29,022)
	費用（支出）	491,978	565,267	(+73,289)
	事業費	476,665	549,696	(+73,031)
	管理費等	15,313	15,571	(+258)
	収支差	▲ 13,516	▲ 8,087	(+5,429)
	収支比率	97.25%	98.57%	(+1.32%)
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R6年度目標
①	6次産業活性化のための補助	5件	10件	15件
②	輸出仕様食品製造のための補助	8件		
③	小規模企業向け製品開発等のための補助	10件	10件	10件
④	専門家派遣による製品開発支援	3件	2件	5件
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R6年度目標
①	産業振興センターセミナールーム稼働率	66.7%	80.0%	80.0%
②	産業振興センターの利用者アンケートによる総合満足度	84.5%	90.0%	90.0%
③	スタートアップ・プロジェクトルーム（SPR）入居率	88.8%	80.0%	87.5%
④	商談サポート等による輸出(R5～国内含む) 支援額	149,697千円	110,000千円	302,151千円
④	商談サポート等による輸出(R5～国内含む) 支援額	149,697千円	110,000千円	302,151千円

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
	産業振興センターでは、施設の管理運営（①）のほか、人材育成（②）、食産業振興（⑧⑨）、ものづくり企業支援（⑩⑪）、クリエイティブ産業振興（⑫⑬）、スタートアップ支援（⑮）、海外展開支援（⑯）などといった幅広い事業を展開している。施設の管理運営（①）については、令和5年度から財団が引き続き指定管理者として産業振興センターの管理運営を行うことになったが、旧来の施設機能を拡充する形で設けた「Sapporo Business VILLAGE」及び「Sapporo Business HUB」の効果的な管理運用を用いて、入居企業の成長支援と、企業間連携を通じた付加価値向上を図ったことは評価できる。また、人材育成（②）では受講者や時代のニーズに合わせた各種セミナーを効果的に展開したこと、食産業振興（⑧⑨）では企業訪問や商談会の開催などの活動を積極的に展開し、企業のニーズに合わせた効果的な支援を行ったこと、ものづくり企業支援（⑩⑪）では経験豊富な財団コーディネーターが外部の専門家を活用しながら企業の新製品開発力や競争力の強化を支援したこと、クリエイティブ産業振興（⑫⑬）では企業とデザイナーの連携を通じ、デザイン経営の理解促進や企業のデザイン活用を促したこととはいずれも評価できる。加えて、財団では企業の海外展開支援（⑯）や将来の札幌市経済を牽引する企業の成長支援（⑯）といった新たな事業分野にも裾野を広げているほか、スタートアップ支援といった札幌市の重点施策にも積極的に関与しており、札幌市と密接に連携を取りながら、本市の産業振興に貢献しようとしていることは大いに評価できる。今後も各事業の実施・連携を通して、市内産業の振興を図っていくことを期待する。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	補助金事業（②⑤⑥⑧⑩⑪⑫⑬）については、計画に沿って事業を実施しており、全体収支に大きな影響を与えるものではない。事業全体を通じ、経費の節減や自主事業による下支えなどに努めたものの、指定管理事業（①）における高い光熱費負担により、事業全体では赤字となった。施設管理については今後も厳しい運営が予想されるが、事業全体の効率化による管理費の圧縮など、引き続きの運営努力を期待したい。			

## 事業評価（2）中小企業支援センター事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局経営支援・雇用労働担当部商業・経営支援課	担当： 豊田	電話： 211-2372
(1)事業内容	<p>中小企業支援センター(中央区北1条西2丁目北海道経済センタービル2階)において、主に以下の事業を実施。</p> <p>ア 窓口相談</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業の経営や融資に関する相談に対応し、経営課題に応じたアドバイスや支援施策の紹介を実施</li> <li>・ 中小企業診断士等の専門家を配置し、専門的経営課題等にも対応</li> <li>・ 北海道信用保証協会、司法書士会の担当者による出張相談窓口の設置</li> </ul> <p>イ 融資あっせん、経営支援 … 「創業・雇用創出支援資金」などの融資あっせん、助言な ウ 創業資金事後フォローアップ事業 … 創業資金利用者への経営アドバイス、専門家派 エ 中小企業アドバイザー事業 … 登録アドバイザーの企業派遣</p> <p>オ 事業者向けワンストップ相談窓口 … セーフティネット保証の認定申請受付など</p> <p>カ 女性起業家向け相談窓口 … 女性中小企業診断士による相談対応</p> <p>キ 人材確保・労働関連相談窓口 … 社会保険労務士等による相談対応</p> <p>※ 財團運営費補助金(按分相当)</p> <p>※ その他収益(按分相当)</p>		市委託料(随意契約) 66,163
(2)事業目的	中小企業や小規模事業者、創業志望者等の多様化・複雑化する経営課題に対して、各種支援施策を円滑かつ効率的に実施し、中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化や経営革新、創業の促進を図ることを目的とする。		市補助金 2,942 その他収入 232
(3)事業開始	平成14年(2002年) 4月1日		

### 2. 実施結果

(1)事業収支(単位千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)
		(経常収益比)	(8.8%)	(6.5%)
	市補助金・交付金・負担金	3,956	2,942	(▲ 1,014)
	市業務委託料	75,651	66,163	(▲ 9,488)
	市指定管理費	0	0	(0)
	市施設利用料金収入	0	0	(0)
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)
	その他収入	1,107	232	(▲ 875)
	費用(支出)	68,803	64,054	(▲ 4,749)
	事業費	66,220	62,116	(▲ 4,104)
	管理費等	2,583	1,938	(▲ 645)
	收支差	11,911	5,283	(▲ 6,628)
	收支比率	117.31%	108.25%	(▲ 9.06%)
(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
① 経営や起業に関する相談・アドバイス件数	3,544件	4,000件	4,131件	4,000件
② 「認定創業支援事業計画」支援対象者	658人	500人	762人	500人
③ 創業フォローアップ訪問企業数	64件	150件	188件	150件
④ 人材確保支援に関する専門相談窓口開設回数	147回	144回	142日	通年
⑤ 新型コロナウイルス感染症に係るワンストップ相談窓口	4,179件	—	2,946件	—
(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
① 創業・雇用創出支援資金融資あっせん(R6より計画策定期数)	9件	10件	0件	20件
② 「認定創業支援事業計画」創業者数	156人	100人	283人	100人
③ 中小企業アドバイザー派遣利用者満足度(5段階平均)	5	5	5	5
④ ワンストップ相談窓口によるセーフティネット等認定件数	884件	—	1,393件	—

### 3. 所管局による評価

	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
(1)事業の実施結果の有効性	産業振興センターでは、施設の管理運営(①)のほか、人材育成(②)、食産業振興(⑧⑨)、ものづくり企業支援(⑩⑪)、クリエイティブ産業振興(⑫⑬)、スタートアップ支援(⑮)、海外展開支援(⑯)などといった幅広い事業を展開している。施設の管理運営(①)については、令和5年度から財団が引き続き指定管理者として産業振興センターの管理運営を行うことになったが、旧来の施設機能を拡充する形で設けた「Sapporo Business VILLAGE」及び「Sapporo Business HUB」の効果的な管理運用を通じて、入居企業の成長支援と、企業間連携を通じた付加価値向上を図ったことは評価できる。また、人材育成(②)では受講者や時代のニーズに合わせた各種セミナーを効果的に展開したこと、食産業振興(⑧⑨)では企業訪問や商談会の開催などの活動を積極的に展開し、企業のニーズに合わせた効果的な支援を行ったこと、ものづくり企業支援(⑩⑪)では経験豊富な財団コーディネーターが外部の専門家を活用しながら企業の新製品開発力や競争力を強化を支援したこと、クリエイティブ産業振興(⑫⑬)では企業とデザイナーの連携を通じ、デザイン経営の理解促進や企業のデザイン活用を促したこととはいずれも評価できる。加えて、財団では企業の海外展開支援(⑯)や将来の札幌市経済を牽引する企業の成長支援(⑰)といった新たな事業分野にも裾野を広げているほか、スタートアップ支援といった札幌市の重点施策にも積極的に関与しており、札幌市と密接に連携を取りながら、本市の産業振興に貢献しようとしていることは大いに評価できる。今後も各事業の実施・連携を通して、市内産業の振興を図っていくことを期待する。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	事業者向けワンストップ相談窓口の規模縮小に伴い、事業規模は縮小したが、効率的な経費執行に努めた結果、事業収支では黒字を確保している。今後の事業規模については、コロナ前の体制を踏まえながら引き続き見直しを図っていくことになるため、引き続き収支の適正化に努めていくこと。			

## 事業評価（3） エレクトロニクスセンター事業

1. 事業概要	事業所管課 : 経済観光局経済戦略推進部イノベーション推進課（①、③～⑥）、スマートシティ推進部（⑦）	担当 : ①、③～⑥ 三 幣・樋口 ⑦ 加 藤	電話 : 211-2379
(1)事業内容	<p>札幌市エレクトロニクスセンター（厚別区下野幌テクノパーク1丁目）で以下の事業を実施。</p> <p>① エレクトロニクスセンター管理運営事業 … エレクトロニクスセンターの管理運営業務及び貸館業務（会議室、研修室等）を実施</p> <p>② 技術開発室支援事業 … ウェットラボに係る良好な研究開発環境の提供、入居促進のPRなど</p> <p>③ ITイノベーション推進事業 … AI人材の育成や、AIの社会実装につながる普及啓発活動のほか、「札幌AI道場」市内IT技術者の高度化を目的としたセミナーの実施など</p> <p>④ IT人材確保育成事業 … 将来のIT業界の担い手として期待される若年層を対象としたプログラミングを学ぶ体験型イベントの実施</p> <p>⑤ 中小企業DX推進事業 … 中小企業のDX化に向けた研修、アドバイザー派遣、ビジネスマッチング、補助金など</p> <p>⑥ IT技術活用実証事業 … 将来的なIT人材となる若年層に向け、IT業界に興味を抱かせる啓発イベントの実施</p> <p>⑦ ICT活用プラットフォーム関連事業 … 「DATA-SMART CITY SAPPORO」及び「さっぽろ圏データ取引市場」の管理運営など</p> <p>⑧ その他自主事業 … 自動販売機設置による飲料等販売</p> <p>※ 札幌テクノパーク・リノベーション推進事業（平成25年度終了）の減価償却費相当</p> <p>※ 札幌市データ活用プラットフォーム構築事業（平成29年度終了）の減価償却費相当</p> <p>※ 財団運営費補助金（按分相当）</p> <p>※その他収益（按分相当）</p>		
(2)事業目的	札幌テクノパークにおける中核施設「札幌市エレクトロニクスセンター」の管理運営及び人材育成、研究開発支援等各種事業を実施することで、本市IT産業の振興を図る。		
(3)事業開始	昭和61年（1986年）12月22日		

### 2. 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)
(1) 事業収支（単位千円）	収入 (経常収益比)	358,914 ( 39.1 % )	433,968 ( 40.9 % )	(+75,054)
	市補助金・交付金・負担金	167,203	221,679	(+54,476)
	市業務委託料	12,851	0	(▲ 12,851)
	市指定管理費	64,762	67,412	(+2,650)
	市施設利用料金収入	6,599	7,211	(+612)
	自主事業収入（補助金除く）	77,922	84,807	(+6,885)
	その他収入	29,577	52,859	(+23,282)
	費用（支出）	342,425	417,623	(+75,198)
	事業費	330,938	405,495	(+74,557)
	管理費等	11,487	12,128	(+641)
	収支差	16,489	16,345	(▲ 144)
	収支比率	104.82%	103.91%	(▲ 0.90%)
(2)活動指標			R4年度実績	R5年度目標
① 人材育成研修参加者数（上記事業③④⑤⑦）			4,557	4,700
② 会議室等稼働率			18%	20%
(3)成果指標			R4年度実績	R5年度目標
① 道内企業前年度売上高（北海道ITレポート）			5,086億円	5,228億円
			5,329億円	

### 3. 所管局による評価

(1) 事 業 の 実 施 結 果 の 有 効 性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない
<p>産業振興センターでは、施設の管理運営（①）のほか、人材育成（②）、食産業振興（⑧⑨）、ものづくり企業支援（⑩⑪）、クリエイティブ産業振興（⑫⑬）、スタートアップ支援（⑤）、海外展開支援（⑥）などといった幅広い事業を展開している。</p> <p>施設の管理運営（①）については、令和5年度から財団が引き続き指定管理者として産業振興センターの管理運営を行うことになったが、旧来の施設機能を拡充する形で設けた「Sapporo Business VILLAGE」及び「Sapporo Business HUB」の効果的な管理運用を通じて、入居企業の成長支援と、企業間連携を通じた付加価値向上を図ったことは評価できる。また、人材育成（②）では受講者や時代のニーズに合わせた各種セミナーを効果的に展開したこと、食産業振興（⑧⑨）では企業訪問や商談会の開催などの活動を積極的に展開し、企業のニーズに合わせた効果的な支援を行ったこと、ものづくり企業支援（⑩⑪）では経験豊富な財団コーディネーターが外部の専門家を活用しながら企業の新製品開発力や競争力の強化を支援したこと、クリエイティブ産業振興（⑫⑬）では企業とデザイナーの連携を通じ、デザイン経営の理解促進や企業のデザイン活用を促したこととはいずれも評価できる。</p> <p>加えて、財団では企業の海外展開支援（⑥）や将来の札幌市経済を牽引する企業の成長支援（⑦）といった新たな事業分野にも視野を広げているほか、スタートアップ支援といった札幌市の重点施策にも積極的に関与しており、札幌市と密接に連携を取りながら、本市の産業振興に貢献しようとしていることは大いに評価できる。今後も各事業の実施・連携を通して、市内産業の振興を図っていくことを期待する。</p>	
(2) 收 支 状 況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
<p>補助金事業（③④⑤⑦）については、計画に沿って事業を実施しており、全体収支に大きな影響を与えるものではない。</p> <p>指定管理事業（①）単体では、光熱費や施設修繕費の増嵩により前年度に引き続き赤字着地となつたが、技術開発室支援事業（②）で前年度とおおむね同程度の黒字を維持できしたことなどにより、事業全体では黒字を確保できた。指定管理事業の大きな収支改善は期待できないものの、技術開発室も含めた施設の稼働率向上に努めるなど、引き続きの経営努力をお願いしたい。</p>	

**貸 借 対 照 表**

令和 6 年 3 月 31 日 現在

(単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	324,800,774	280,281,747	44,519,027
売掛金	167,074	113,087	53,987
未収金	59,169,160	28,527,821	30,641,339
貯蔵品	188,963	188,901	62
前払費用	557,560	543,706	13,854
立替金	8,445	5,606	2,839
仮払金	1,200	2,000	△ 800
貸倒引当金	△ 591,441	△ 396,639	△ 194,802
流動資産合計	384,301,735	309,266,229	75,035,506
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
受入保証金引当資産	10,468,800	10,258,400	210,400
退職給付引当資産	6,166,199	4,372,806	1,793,393
自主事業準備引当資産	31,996,700	31,996,700	0
建物	0	78,892,949	△ 78,892,949
ソフトウェア	0	13,417,364	△ 13,417,364
特定資産合計	48,631,699	138,938,219	△ 90,306,520
(3) その他固定資産			
什器備品	4,572,313	651,875	3,920,438
ソフトウェア	6,919,948	8,875,503	△ 1,955,555
保証金	22,500	22,500	0
投資有価証券	134,304,804	140,750,305	△ 6,445,501
事業主年金等共済積立金	12,400	7,600	4,800
その他固定資産合計	145,831,965	150,307,783	△ 4,475,818
固定資産合計	224,463,664	319,246,002	△ 94,782,338
資産合計	608,765,399	628,512,231	△ 19,746,832
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	184,553,823	122,431,975	62,121,848
未払法人税等	4,777,200	1,947,500	2,829,700
未払消費税等	2,782,200	4,743,800	△ 1,961,600
未払事業所税	1,764,600	2,273,900	△ 509,300
前受金	11,528,443	10,597,560	930,883
預り金	6,423,554	1,627,470	4,796,084
仮受金	42,440	7,840	34,600
流動負債合計	211,872,260	143,630,045	68,242,215
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,166,199	4,372,806	1,793,393
受入保証金	10,468,800	10,258,400	210,400
ベンチャー支援出資預り金	134,304,804	140,750,305	△ 6,445,501
固定負債合計	150,939,803	155,381,511	△ 4,441,708
負債合計	362,812,063	299,011,556	63,800,507

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	16,000,000	16,000,000	0
国庫補助金	0	37,925,619	△ 37,925,619
地方公共団体補助金	0	40,967,330	△ 40,967,330
民間補助金	0	13,417,364	△ 13,417,364
指定正味財産合計	16,000,000	108,310,313	△ 92,310,313
(うち基本財産への充当額)	( 16,000,000 )	( 16,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 92,310,313 )	( △ 92,310,313 )
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	229,953,336	221,190,362	8,762,974
(うち特定資産への充当額)	( 14,000,000 )	( 14,000,000 )	( 0 )
正味財産合計	( 31,996,700 )	( 31,996,700 )	( 0 )
負債及び正味財産合計	245,953,336	329,500,675	△ 83,547,339
	608,765,399	628,512,231	△ 19,746,832

## 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	597	597	0
特定資産受取利息			
②事業収益			
受取参加費	3,782,000	3,770,000	12,000
受託料収益	233,628,425	224,810,610	8,817,815
受取負担金	11,550,140	13,701,483	△2,151,343
受取利用料金	100,428,076	99,137,383	1,290,693
受取使用料	81,094,025	77,771,737	3,322,288
受取手数料	11,746	826,000	△814,254
雑収益	1,148,878	1,110,729	38,149
③受取補助金等			
受取国庫補助金	0	29,786,824	△29,786,824
受取地方公共団体補助金	532,986,491	422,941,381	110,045,110
受取国庫補助金振替額	37,925,619	12,191,416	25,734,203
受取地方公共団体補助金振替額	40,967,330	12,743,576	28,223,754
受取民間補助金振替額	13,417,364	16,100,834	△2,683,470
④雑収益			
雑収益	3,543,439	3,197,286	346,153
経常収益計	1,060,484,130	918,089,856	142,394,274
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	3,600,000	3,600,000	0
給料手当	195,046,139	181,728,113	13,318,026
退職給付費用	1,242,820	96,107	1,146,713
法定福利費	36,123,172	33,902,799	2,220,373
退職金共済掛金等	2,894,616	2,845,680	48,936
福利厚生費	2,099,600	1,819,343	280,257
会議費	331,411	106,018	225,393
旅費交通費	7,519,205	9,044,266	△1,525,061
通信運搬費	6,157,712	6,754,493	△596,781
減価償却費	17,577,648	45,683,008	△28,105,360
消耗什器備品費	1,100,504	456,090	644,414
消耗品費	5,817,815	4,325,192	1,492,623
修繕費	872,432	901,182	△28,750
印刷製本費	1,150,318	1,478,798	△328,480
新聞図書費	694,829	758,722	△63,893
燃料費	302,509	272,324	30,185
光熱水料費	66,448,867	69,551,729	△3,102,862
賃借料	15,769,382	15,969,168	△199,786
保険料	244,630	362,092	△117,462
諸謝金	44,225,367	37,044,287	7,181,080
支払手数料	4,083,826	2,237,284	1,846,542
租税公課	16,707,285	18,390,639	△1,683,354
広告宣伝費	378,135	990,641	△612,506
支払負担金	16,453,967	13,858,700	2,595,267
使用料	16,311,225	11,878,942	4,432,283
出展料	7,091,994	16,674,310	△9,582,316
交際費	174,440	136,324	38,116
支払寄附金	91,310,585	7,887,049	83,423,536
支払助成金	111,412,661	123,042,193	△11,629,532
委託費	343,709,878	261,264,532	82,445,346
支払利息	0	58,126	△58,126
貸倒引当金繰入額	194,802	396,639	△201,837
雑費	259,120	307,588	△48,468
事業費計	1,017,306,894	873,822,378	143,484,516
②管理費			
役員報酬	3,600,000	3,600,000	0
給料手当	10,249,778	10,131,617	118,161
退職給付費用	550,573	42,577	507,996

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
法定福利費	4,021,675	3,970,788	50,887
退職金共済掛金等	99,384	114,120	△14,736
福利厚生費	595,372	481,834	113,538
会議費	314,908	144,746	170,162
旅費交通費	24,016	116,932	△92,916
通信運搬費	144,708	149,007	△4,299
減価償却費	1,843,013	2,058,711	△215,698
消耗品費	107,029	53,902	53,127
修繕費	180,653	72,087	108,566
印刷製本費	6,772	0	6,772
新聞図書費	27,613	49,257	△21,644
光熱水料費	105,506	377,283	△271,777
賃借料	1,854,186	1,804,672	49,514
保険料	138,208	137,096	1,112
支払手数料	2,994,649	2,126,843	867,806
租税公課	20,705	20,951	△246
広告宣伝費	11,359	11,359	0
支払負担金	172,083	166,465	5,618
使用料	939,298	644,024	295,274
交際費	6,535	4,035	2,500
支払寄附金	4,605	4,605	0
委託費	1,611,945	3,087,988	△1,476,043
雑費	12,489	11,476	1,013
管理費計	29,637,062	29,382,375	254,687
経常費用計	1,046,943,956	903,204,753	143,739,203
当期経常増減額	13,540,174	14,885,103	△1,344,929
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
ベンチャー支援出資預り金免除益	6,445,501	6,433,048	12,453
経常外収益計	6,445,501	6,433,048	12,453
(2) 経常外費用			
投資事業組合持分損失	6,445,501	6,433,048	12,453
経常外費用計	6,445,501	6,433,048	12,453
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	13,540,174	14,885,103	△1,344,929
法人税、住民税及び事業税	4,777,200	1,947,500	2,829,700
当期一般正味財産増減額	8,762,974	12,937,603	△4,174,629
一般正味財産期首残高	221,190,362	208,252,759	12,937,603
一般正味財産期末残高	229,953,336	221,190,362	8,762,974
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△92,310,313	△41,035,826	△51,274,487
当期指定正味財産増減額	△92,310,313	△41,035,826	△51,274,487
指定正味財産期首残高	108,310,313	149,346,139	△41,035,826
指定正味財産期末残高	16,000,000	108,310,313	△92,310,313
III 正味財産期末残高	245,953,336	329,500,675	△83,547,339